

印刷業界の変化，新事業と技術の源泉

渡 邊 秀 典*



1. はじめに

今日、足元の景況感ではアベノミクスによる景気マインドの改善に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、好ましい景気循環に入ってきているようです。しかしながら、一方では円安による原材料価格の上昇や国際情勢の影響などの不安要素もあって、必ずしも景気動向について、全面的に手放しで安心していただける状況ではなさそうです。

さて、こういった経済情勢のほかに、近年、印刷業界は大きな転換点にあるといえます。

ご存知の通り、情報伝達メディアの紙から電子媒体への移行がより一層進んでいます。たとえば、支払い明細は郵送からWEB配信への移行がかなり進んでいます。電車内ではスマートフォンやタブレット端末でニュースや映像、ゲームを楽しんでいる人が目立つようになりました。さらには専門的な知識や趣味の知識などは、かつては書籍や人づてに得ていたものですが、インターネット上で検索すると（正確かどうかは別として）手軽に情報が手に入ります。またコミュニケーション手段についてもSNSやインスタントメッセージといわれるツールにより手軽に自分の意見を発信したり、他人と情報交換したりと、大きく変わってきました。

印刷業界は、ますます大きくなっていくこうした動きの渦中にあり、これまでの、お客様のご要望を伺い、ご要望どおりに仕上げて納入するという旧来の業務に加え、情報を処理加工・伝達する機能を活かして、お客様との対話の中でそのニーズを捉え、お客様の課題を解決する手段を提供する業務を中心に据えようとしています。

2. 当社の紹介と技術の源泉

さて、このような印刷業界の中であって、当社は1897年に創業し、出版印刷物、販促物やカタログ、抽選券、乗車券、証券類などの印刷物、各種伝票、ダイレクトメール、プリペイドカードやICカードなどのカード類、包装箱、容器などのパッケージ印刷物、イベント企画やビジネスアウトソーシングといわれるソリューション事業まで、なじみのない方にはおおよそ印刷とはイメージが結びつかない事業にまで関わってきました。また、お客様は、出版社をはじめ、金融機関、官公庁・自治体、教育機関、製造業・非製造業、個人の皆さまと、ほぼすべての業界とっていいほど多岐にわたっております。

* 共同印刷株式会社 法務担当取締役 Hidenori WATANABE

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

当社の社史を見ますと、当社は1932年に民間印刷会社で初めて研究室を設けたとのことで、古くから研究開発をしていたことがうかがえます。しかしながら、正直なところ、昔ながらの印刷物制作を中心とする印刷事業では特許などの知的財産活動はあまり活発では無かったというのが実情のようです。もちろん、包装材などの生活資材やカード分野では特許は重要な要素でしたが、事業全体における比重は小さかったと言えます。

しかし、近年は冒頭申し上げたとおり、旧来の市場が縮小し、文化伝達方法や生活スタイルが大きく変わろうとしている中で、生活・文化・情報産業として新たな事業展開をするには知的財産の比重が大きくなっていくと思われます。

当社でも、これまでに新たな事業展開を図ろうと力を注いできた研究開発の一例として、吸湿材料や酸素吸収材料、非吸着性フィルムなどの高機能材料があり、いくつかの業界でご好評をいただいています。一見すると、これらは印刷とは関係がなさそうですが、実はこうした技術は印刷技術が源泉となっています。当社が事業を推進する上で、印刷技術が新しい技術や製品・サービスに発展していった例を簡単に述べますと、テキストや写真などから組版する技術は情報加工技術へ、そこからさらにITによるソリューション提供へ、印刷版を作成する技術はパターン形成技術へ、そこからさらに微細パターン等による偽造防止技術へ、インキの調合や本への表面加工などは機能性材料設計技術と基材への機能性コーティング技術へと発展してきています。まさに先ほど述べた高機能材料は、お客様との対話の中で市場ニーズを捉え、自分達が持つ技術を基に新たな発想で開発し、事業化できたものと言えます。この他にも、保有する技術を発展させ、組み合わせると、さらに新しい製品・サービスへと発展していく可能性を秘めています。

これまでの当社での成功例を振り返ってみると、自分たちが培ってきた技術は何か、さらには幅広い経営資源の中で自分たちが持っている強みは何かを把握することがとても大切なことと思います。これは会社の中からはなかなか気付かないこともありますが、幸いにも当社は幅広い業界と関わりを持たせていただき、お客様との対話の中で気付かされることも多くあります。こうした技術を一層発展させ、新しい市場ニーズに対応させることで、お客様の要望を形にしていく「もの作り」と、情報処理・加工によりお客様の課題を解決する「ソリューション」とを、経営の両輪として邁進しているところです。

3. おわりに

当社内でも、技術が大事、知的財産が大事と言ってはいますが、これまでは一般的な意味で言っただけだったかもしれません。新しい事業を成功に導くには、新しい市場ニーズを捉えるアンテナ、そのニーズを実現するアイデア、それを実現する技術・研究開発、事業として育てていく推進力、ならびに事業を見据えた知的財産活動が必須になります。そして何よりも新たなことへチャレンジする企業風土が重要です。自分達の持つ技術や強みを新しい市場ニーズとうまく合致させ、様々な分野のお客様の課題を解決していく活動の中で、当社においても本当の意味で知的財産が経営の視点で語られるようにしていきたいと考えています。